

大阪府住宅供給公社 経営計画(平成24～33年度)(平成29年4月改定)

経営計画改定の必要性と目的

- ・経営計画(H24～33年度)に基づき、経営改善を推進してきた結果、借入金の減少など財務体質は一定改善してきた。
- ・さらにこの経営改善の流れを加速するため、社会の変化に対応した住宅ストックの活用や、安全・安心な住まいの確保に向けた耐震化の取組み、建替事業の再開などに適切に対応する必要がある。

実質借入金残高
H23年度末1,740億円 → H27年度末1,534億円

大阪府住宅供給公社 経営理念(平成22年3月策定)

これまで築き上げた住宅、団地という貴重な社会的資産と管理についての実績のもと、豊富な知識と経験を活かし、公的機関としての信頼に応え得る規律と熱意をもって、府民、地域に対し、「住んでみたい」「住み続けたい」安全・安心で快適な住まいと住環境の提供をめざします。

経営の基本方針(平成29年4月改定)

大阪府の住宅まちづくり政策への貢献

- フェアハウジング(入居拒否しない住宅)の推進や子育て世帯・高齢者世帯向けなど、民間賃貸住宅市場では十分に対応できない住宅の供給を行います。
- 保有する住宅ストックを有効に活用し、ニュータウン再生への貢献や地域に求められる施設の導入を図るなど、まちづくりとコミュニティ形成支援に取り組めます。
- 知識と経験を活かし、マンションの管理や建替に関する技術的な相談・ウェブサイトなどを利用した住まい情報の提供・府営住宅の管理運営業務や計画修繕業務などを行います。

住宅ストックや民間の力を活かし、 社会の変化に応じた暮らし方を提供

- 民間との連携を通じた団地再生や建替により、団地の周辺も含めた地域の活力と魅力の向上を図ります。
- 建替や耐震改修等により、住まいの安全性向上に努めます。
- DIY住宅の利用拡大などにより、住まい手の多様なニーズに対応します。

自立した経営体の確立に向け、 さらなる経営基盤等の強化

- 賃貸資産の有効活用や経営の合理化などの経営改善に努め、H29年度末の借入金残高1,500億円以下の目標を堅持し、引き続き財務体質の改善を進め、H33年度末の借入金残高の目標を1,400億円以下とします。
- お客様満足度第一のサービス提供を行い、住宅稼働率の維持に努めます。

I 大阪府の住宅まちづくり政策への貢献

① 少子高齢化など時代の要請に応えるべき機能を重視	<ul style="list-style-type: none"> ■ フェアハウジング(入居拒否しない住宅)の推進 ■ 子育て世帯や高齢者世帯などのニーズに対応する住宅の供給や取組み
② 地域のまちづくりとコミュニティへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ ニュータウン再生への貢献 ■ 地域に求められる施設やサービスの導入を図り、地域のまちづくりや防災性の向上に貢献(新たな取組み)
③ 知識と経験を活かした住宅まちづくりへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 府営住宅の指定管理業務、計画修繕業務 ■ 市町営住宅等の建替や維持管理などの技術的な支援
④ 住まい情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪府分譲マンション管理・建替サポートシステム推進協議会による情報発信 ■ あんしん住まい推進協議会に関する取組み(新たな取組み) ■ ウェブサイトなどを利用した住まいに関する情報発信(新たな取組み)

II 住宅ストックや民間の力を活かし、社会の変化に応じた暮らし方を提供

① 団地再生による魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団地再生事業の先導的な取組み(新たな取組み) ■ 住戸リノベーションなどの長期有効活用の取組み ■ 環境改善の取組み ■ 住まい手の多様なニーズに対応できるDIY住宅の利用拡大(新たな取組み)
② 建替等による安全性・地域の魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団地の特性に応じた建替、集約、経営廃止、耐震化等の実施 ■ 建替事業の計画的な実施(新たな取組み) ■ 耐震性の向上 ■ 地域のまちづくりとの連携
③ コミュニティの形成支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空家や集会所等を活用した地域に求められる施設やサービス機能の導入(再掲) ■ 防災性の向上・防災コミュニティ形成への支援(新たな取組み)(再掲) ■ 子育て世帯や高齢者世帯のニーズへの対応 ■ 近居のニーズに応える入居支援の実施(新たな取組み)

III 自立した経営体の確立に向け、さらなる経営基盤等の強化

① 経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 賃貸住宅事業の収益向上 ・ ハード・ソフトの両面による入居促進策の展開 ・ 設定したターゲット像への効果的な広告 ■ 保有資産の有効活用による収益確保 ・ 駐車場の外部開放 ・ 貸付用地の有償化等 ■ 管理コストの縮減 ・ 修繕の効率化 ・ 効率的な組織体制の整備 ■ 財務基盤の強化 ・ 財務情報の透明性・正確性の保持と開示 ・ 格付けの維持 ・ より安定的で有利な資金の確保 ・ 借入金残高の縮減
② 組織体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織体制の整備 ・ 適正な定数管理 ・ 効率的な組織体制 ・ 計画的継続的な職員の採用 ・ 研修制度の更なる充実 ・ 多様な人材の活用推進 ・ 人事制度の検討と見直し
③ 内部統制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「内部統制」の強化 ・ 統治機能の拡充 ・ 個人情報保護の徹底 ・ 危機管理等の充実
④ 戦略的な広報の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全社的な広報活動の推進(新たな取組み) ・ コーポレートブランド価値の向上に向けた取組み ・ 賃貸住宅の入居促進に向けた取組み

数値目標

■住宅稼働率

公社経営の要である賃貸住宅事業は、創意工夫を凝らし、稼働率の維持に努めます。

H24実績	H28見込	H33目標
94%	92%	90%以上

■借入金残高

経営基盤の強化と自立した経営体の確立に向け、借入金残高を縮減します。

H24実績	H28見込	H33目標
1,697億円	1,478億円	1,400億円以下

定数と人件費

	H24実績	H28見込	H33
常勤職員定数	204人	183人	168人
人件費	1,531百万円	1,495百万円	1,441百万円